

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月29日

上場会社名 株式会社 日阪製作所

上場取引所 東 大

コード番号 6247 URL <http://www.hisaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 壽憲

問合せ先責任者 (役職名) 管理部統括部長

(氏名) 小西 康司

TEL 06-6201-3532

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	26,936	—	3,641	—	3,929	—	754	—
20年3月期第3四半期	19,981	18.9	2,831	17.2	3,231	11.6	1,536	△8.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	23.22	—
20年3月期第3四半期	47.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	57,510	39,450	68.6	1,214.16
20年3月期	58,402	39,996	68.5	1,230.35

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 39,450百万円 20年3月期 39,996百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	16.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	14.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	119.9	4,700	101.8	5,000	98.4	1,400	62.4	43.09

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	32,732,800株	20年3月期	32,732,800株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	240,685株	20年3月期	224,849株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	32,499,879株	20年3月期第3四半期	32,526,503株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表規則」により財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は、世界規模で実体経済にも深刻な影響を及ぼし始めました。わが国経済におきましてもその影響を受け、設備投資の抑制や生産量の調整、円高による収益性の低下等により、企業業績の悪化が顕著となってまいりました。

このような状況の中、当社主要納入先の各業界においても設備投資の抑制、生産計画の見直し等により、自動車クライシス以降急激な投資意欲の減退からか、当社の受注も大幅な落ち込みとなりました。昨年12月初旬までは概ね想定範囲内で推移し、キャンセルなども発生いたしましたが、その後需要が蒸発でもしてしまったかのような受注環境に激変いたしております。

以上の結果、全社ベースでの業績は、当第3四半期累計期間の受注高は21,189百万円（前年同期比76.4%）、売上高は26,936百万円（前年同期比134.8%）となりました。受注が大幅な計画倒れとなっております。資機材価格の下落傾向と為替レートの変動による成約時期の先延ばし傾向も顕著となっております。なお、全社の輸出売上高は4,953百万円（前年同期比136.7%）、輸出売上比率は18.4%（前年同期18.1%）となりました。

営業利益は、前年同期比で減価償却費636百万円の増加にもかかわらず、3,641百万円（前年同期比128.6%）と増益となりましたものの、営業利益率は13.5%（前年同期14.2%）に低下しております。これは、今後の競争力確保を主眼とした原材料の評価減を行ったことによります。

経常利益は3,929百万円（前年同期比121.6%）となりましたが、固定資産除却損等233百万円、新工場竣工式典費用46百万円、有価証券評価損1,517百万円などで特別損失1,796百万円を計上いたしました結果、税引後の四半期純利益は754百万円（前年同期比49.1%）となりました。

使用総資本は57,510百万円（前期末比98.5%）、うち純資産は39,450百万円（同98.6%）で、自己資本比率は68.6%（前期末68.5%）となりました。

次に、事業部門別概況を申し上げます。

《事業部門別概況》

『熱交換器事業本部』

PHE部門（プレート式熱交換器）では、造船関連においては中国関連で若干のキャンセルが発生しましたが、基本的には国内優良案件を主要市場としており大きな調整局面に転換する可能性は少なく大きな落ち込みは回避できる見込です。プラント市場では、エネルギー需要の高まりに対応した計画は引き続き堅調であり、電力関連の更新需要、今後本格化するであろう原子力関連、低炭素化を目指した二酸化炭素回収・貯留（CO2 Capture and Storage）関連などでも、CCS（セントラル・クーリング・システム）の需要はなお旺盛です。大型の国策プロジェクトでのファイナンス難の影響は小さく、受注環境それ自体での影響は限定的と考えられます。ただ、世界経済の急減速のもと、多くの資源価格が一段と下落する趨勢と為替動向の影響で成約時期が大幅に遅延される傾向は顕著になるとともに、チタン材調達の容易性なども伴い、今後は価格競争が本格化するものと推測されます。

中小型市場では、自動車クライシスに象徴される昨年12月中旬以降は、減産の多米ノ倒し、計画延期、見直しなどでの歴史的な落ち込みとなりましたが、メンテナンス部門は堅調さを維持しております。

BHE部門（ブレイジングプレート式熱交換器）では、エコキュートを中心に需要は旺盛であり、燃料電池、太陽光発電での蓄電池など新エネルギー分野での主要部品としての引き合いも多く堅調に推移してまいりましたが、自動車クライシスに象徴される昨年12月中旬以降は、エコキュートなどでも翳りが見え始めております。

以上の結果、熱交換器事業本部の受注高は13,100百万円（前年同期比73.7%）、売上高は17,832百万円（同148.5%）、うち輸出高は3,531百万円（同130.3%）で、輸出売上比率は19.8%となりました。

『生活産業機器事業本部』

食品機器部門においては、世界的な金融不安に端を発した景気後退の波は、不況に強い食品業界も、個人消費の鈍化や食品原材料価格の高騰などで経営環境は従来にも増して厳しいものとなっております。苦戦を強いられております。しかしながら、食の安全及び省エネが今後の大きなテーマであり当社の製品群にチャンスがないとは思われません。そこで、食に関する消費行動が外食から内食へとその需要が大きくシフトしている事業環境を睨みながら、更新需要を喚起できる新製品、改良機種開発を怠りなく行なって参る所存であります。

染色仕上機器部門においても、染色業界が重油等のエネルギー価格高騰によるダメージから脱しておらず、苦戦が続いております。

以上の結果、生活産業機器事業本部の受注高は 5,476 百万円（前年同期比 74.8%）、売上高は 6,298 百万円（同 120.8%）、うち輸出高は 876 百万円（同 130.1%）で、輸出売上比率は 13.9%となりました。

『バルブ事業本部』

国内景気動向の影響を最も受けやすいバルブ事業では、D U A X（無摺動のボールバルブ）などの新開発製品の市場への浸透などで昨年 12 月初旬までは健闘しておりましたが、さすがに 12 月中旬以降の受注はつるべ落としの様相を示し始めております。しかし、新規市場専用製品での開拓などである程度の歯止めを期待しております。

以上の結果、バルブ事業本部の受注高は 2,611 百万円（前年同期比 99.2%）、売上高は 2,805 百万円（同 101.6%）、うち輸出高は 544 百万円（同 229.0%）で、輸出売上比率は 19.4%となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期末における財政状態の状況

当第3四半期末における各貸借対照表項目の増減要因は次のとおりです。

(資産)

資産は 57,510 百万円となりました。売上債権 1,326 百万円や有価証券 500 百万円等の増加要因があったものの、投資有価証券 2,415 百万円等の減少要因により、前事業年度末に比べ 892 百万円減少しております。

(負債)

負債は 18,060 百万円となりました。仕入債務の増加や設備投資による短期借入金の増加等があったものの、法人税等の支払や賞与支給等による減少要因等により、前事業年度末に比べ 346 百万円減少しております。

(純資産)

純資産は 39,450 百万円となりました。四半期純利益 754 百万円があったものの、配当の支払及びその他有価証券評価差額金の減少等により、前事業年度末に比べ 545 百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前四半期純利益、仕入債務の増加及び短期借入金の増加等の収入要因があったものの、売上債権の増加、法人税等の支払及び固定資産の取得等による支出要因があったことにより、前事業年度末に比べ 46 百万円減少し、当第3四半期末では 24 百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第3四半期において得られた資金は 2,147 百万円となりました。これは主に法人税等の支払等による支出があったものの、税引前四半期純利益や仕入債務の増加等による収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第3四半期において支出した資金は 2,937 百万円となりました。これは主に鴻池事業所における固定資産取得の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第3四半期において得られた資金は 744 百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は、急速な金融不安による保有有価証券の含み損が発生したことによる有価証券評価損の計上や、原材料の評価減計上、受注残高や景気動向から精査の結果、業績予想値を下方修正いたしました。

受注高は、国内案件は前述の通り昨年12月中旬以降は歴史的な落ち込みとなっておりますとともに、引き合い環境では大きな落ち込みは無いものの、海外大口案件などでも成約時期の遅れで受注の空白状態が生じており、350億円から260億円へと大幅な未達に終わるものと想定しております。

売上高は、既受注分においては大きなキャンセルもなく計画を若干下回る程度で推移するものと想定しておりますが、キャンセル・フィーの発生しない直近の受注分のキャンセル、当期売上に係わる今後の受注低迷により、360億円から350億円に修正しております。なお、原材料費の下落に伴う製品価格の下落の影響は、原材料費の下落も顕在化していないこともあり来期以降の競争力の問題と考えており今回の業績修正には勘案しておりません。

営業利益は、前述の原材料の評価減、事業環境の悪化による利益率の低下などで大幅な下振れを想定して、今後発生が想定される原材料の評価減を織り込み、営業利益60億円を47億円に修正しております。

経常利益は、営業利益の修正に連動し、63億円から50億円に修正しております。

当期純利益は、営業利益の修正と、当第3四半期までに計上いたしました有価証券評価損等の特別損失を基準に算出して、30億円を14億円に修正しておりますが、金融市場の情勢如何では更なる有価証券評価損が純利益に影響する可能性があります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、安定的な配当の維持・継続とともに、業績に裏付けされた適正な利益配分を配当性向30%以上を目途に行うことを基本方針としており、当期の期末配当金につきましては、経営環境の悪化に伴い通期の業績予想を下方修正することから、誠に遺憾ではありますが期末配当予想を1株当たり14円とし、前年据え置き年間30円（配当性向69.6%）とさせていただきます。

以上の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを実施しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」により四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,490	70,607
受取手形及び売掛金	12,328,219	11,001,497
有価証券	500,000	—
製品	52,809	57,224
半製品	3,076,508	2,171,268
原材料	4,738,334	5,795,984
仕掛品	1,968,090	1,694,967
貯蔵品	166,132	117,740
繰延税金資産	668,034	819,398
その他	1,480,137	1,561,284
貸倒引当金	△20,000	△20,000
流動資産合計	24,982,755	23,269,973
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,263,329	11,562,935
機械及び装置（純額）	3,876,363	3,922,533
その他（純額）	1,870,224	1,969,350
有形固定資産合計	17,009,917	17,454,818
無形固定資産		
ソフトウェア	108,933	119,252
その他	—	1,523
無形固定資産合計	108,933	120,776
投資その他の資産		
投資有価証券	12,884,925	15,300,426
その他	2,564,313	2,291,464
貸倒引当金	△39,998	△34,596
投資その他の資産合計	15,409,239	17,557,295
固定資産合計	32,528,090	35,132,890
資産合計	57,510,845	58,402,864

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,191,187	6,641,416
短期借入金	7,138,601	5,354,000
未払法人税等	596,825	782,826
製品保証引当金	122,600	112,900
賞与引当金	399,855	780,000
その他	1,512,604	4,532,393
流動負債合計	17,961,673	18,203,537
固定負債		
繰延税金負債	—	103,036
その他	98,642	100,226
固定負債合計	98,642	203,262
負債合計	18,060,315	18,406,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	26,395,892	26,648,951
自己株式	△231,553	△199,306
株主資本合計	39,128,789	39,414,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,822	520,209
繰延ヘッジ損益	170,918	61,758
評価・換算差額等合計	321,740	581,968
純資産合計	39,450,530	39,996,063
負債純資産合計	57,510,845	58,402,864

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	26,936,628
売上原価	20,655,585
売上総利益	6,281,042
販売費及び一般管理費	2,639,349
営業利益	3,641,692
営業外収益	
受取利息	178,054
受取配当金	163,669
有価証券売却益	2,660
その他	53,762
営業外収益合計	398,147
営業外費用	
支払利息	41,313
休止固定資産維持費用	62,879
その他	6,392
営業外費用合計	110,584
経常利益	3,929,255
特別損失	
固定資産除却損	233,105
新工場竣工式典費用	46,402
有価証券評価損	1,517,475
特別損失合計	1,796,983
税引前四半期純利益	2,132,272
法人税、住民税及び事業税	1,434,000
法人税等調整額	△56,221
法人税等合計	1,377,778
四半期純利益	754,493

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,132,272
減価償却費	1,630,069
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,402
製品保証引当金の増減額(△は減少)	9,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△380,145
受取利息及び受取配当金	△341,724
支払利息	41,313
為替差損益(△は益)	680
有価証券評価損益(△は益)	1,517,475
有価証券売却損益(△は益)	△2,660
固定資産除却損	233,105
売上債権の増減額(△は増加)	△1,326,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183,733
仕入債務の増減額(△は減少)	1,549,770
その他	△1,432,934
小計	3,451,867
利息及び配当金の受取額	342,191
利息の支払額	△41,313
法人税等の支払額	△1,605,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△2,305,821
固定資産の売却による収入	34,398
投資有価証券の取得による支出	△201,389
投資有価証券の売却による収入	3,487
短期貸付金の増減額(△は増加)	△158,000
長期貸付けによる支出	△80,000
その他	△230,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,937,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,784,601
自己株式の取得による支出	△32,246
配当金の支払額	△1,007,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	744,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,116
現金及び現金同等物の期首残高	70,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,490

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」により四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨て)

項 目	前第3四半期 平成19年4月～平成19年12月		当第3四半期 平成20年4月～平成20年12月		増減金額	前年同期比	(参考) 前事業年度 平成19年4月～平成20年3月	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
熱 交 換 器	(2,711) 12,008	(13.5 %) 60.1	(3,531) 17,832	(13.1 %) 66.2	(820) 5,824	(130.3 %) 148.5	(3,348) 17,855	(11.5 %) 61.2
生 活 産 業 機 器	(673) 5,212	(3.4) 26.1	(876) 6,298	(3.3) 23.4	(202) 1,085	(130.1) 120.8	(1,111) 7,728	(3.8) 26.5
バ ル ブ	(237) 2,760	(1.2) 13.8	(544) 2,805	(2.0) 10.4	(306) 45	(229.0) 101.6	(345) 3,606	(1.2) 12.3
合 計	(3,622) 19,981	(18.1) 100.0	(4,953) 26,936	(18.4) 100.0	(1,330) 6,954	(136.7) 134.8	(4,805) 29,190	(16.5) 100.0

(注) () 内は輸出額で内書であります。

受注高及び受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

項 目		前第3四半期 平成19年4月～平成19年12月		当第3四半期 平成20年4月～平成20年12月		増減金額	前年同期比	(参考) 前事業年度 平成19年4月～平成20年3月	
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
受 注 高	熱 交 換 器	(3,775) 17,768	(13.6 %) 64.1	(2,854) 13,100	(13.5 %) 61.8	(△ 920) △ 4,667	(75.6 %) 73.7	(4,632) 22,454	(13.3 %) 64.8
	生活産業機器	(1,004) 7,323	(3.6) 26.4	(872) 5,476	(4.1) 25.9	(△ 132) △ 1,846	(86.8) 74.8	(1,097) 8,609	(3.2) 24.8
	バ ル ブ	(294) 2,633	(1.1) 9.5	(422) 2,611	(2.0) 12.3	(128) △ 22	(143.6) 99.2	(481) 3,588	(1.4) 10.4
	合 計	(5,074) 27,725	(18.3) 100.0	(4,150) 21,189	(19.6) 100.0	(△ 924) △ 6,536	(81.8) 76.4	(6,211) 34,652	(17.9) 100.0
受 注 残 高	熱 交 換 器	(9,577) 23,395	(33.7) 82.3	(9,119) 17,501	(44.7) 85.8	(△ 458) △ 5,893	(95.2) 74.8	(9,796) 22,232	(37.5) 85.0
	生活産業機器	(568) 4,413	(2.0) 15.5	(220) 2,363	(1.1) 11.6	(△ 348) △ 2,050	(38.8) 53.5	(224) 3,184	(0.8) 12.2
	バ ル ブ	(175) 617	(0.6) 2.2	(132) 531	(0.6) 2.6	(△ 42) △ 85	(75.8) 86.2	(255) 726	(1.0) 2.8
	合 計	(10,321) 28,426	(36.3) 100.0	(9,472) 20,396	(46.4) 100.0	(△ 848) △ 8,029	(91.8) 71.8	(10,275) 26,143	(39.3) 100.0

(注) () 内は輸出額で内書であります。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 売上高	19,981,800
II 売上原価	14,599,317
売上総利益	5,382,482
III 販売費及び一般管理費	2,551,277
営業利益	2,831,205
IV 営業外収益	452,962
V 営業外費用	52,400
経常利益	3,231,768
VI 特別損失	664,240
税引前四半期(当期)純利益	2,567,528
法人税、住民税及び事業税	634,000
法人税等調整額	397,224
四半期(当期)純利益	1,536,303

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

区 分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期(当期)純利益	2,567,528
減価償却費	993,135
その他引当金の純増減額	△ 468,088
受取利息及び受取配当金	△ 425,769
固定資産除売却損	664,240
売上債権の増減額(増加：△)	28,829
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 3,867,786
仕入債務の増減額(減少：△)	571,486
その他	2,067,355
小 計	2,130,930
法人税等の支払額	△ 2,005,951
その他	417,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,970
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	500,000
固定資産の取得による支出	△ 5,423,783
固定資産の売却による収入	142
固定資産の解体撤去及び移設による支出	△ 575,067
投資有価証券の取得による支出	△ 1,600,525
投資有価証券の売却による収入	328,689
関係会社増資による支出	△ 30,000
短期貸付金の純増減額(増加：△)	△ 146,000
その他	139,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,806,939
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	4,000,000
自己株式の取得による支出	△ 60,278
配当金の支払額	△ 943,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,996,351
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 173
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 3,267,789
VI 現金及び現金同等物期首残高	3,346,782
VII 現金及び現金同等物期末残高	78,992